

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業名称	経済団体と連携した女性の登用・継続就業の促進	事業No.	51
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の促進					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・事業の狙い	女性がキャリアを積み重ねながら能力を発揮し、登用等がなされるよう促進を図ることで、本県における経済の活性化を図る。	指標	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
				R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層、管理職層など、幅広い層への啓発 ・女性が働きやすい職場づくりに向けたニーズ調査 ・ワークライフバランスの働きかけ 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 経済団体と連携した、セミナー・アンケートの実施 </div>				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・女性登用等実態調査の実施（9月以降実施） ・女性登用等実態調査の結果を活かした「男女がともに働きやすい職場づくりセミナー」：1回開催（12～2月予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象別セミナーを計3回実施予定 ・管理職・人事担当者向けセミナー ・キャリアデザインセミナー ・トップセミナー 			
実行 (D)	成果 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆アウトプット <ul style="list-style-type: none"> ・女性登用等実態調査実施 ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー実施予定 日時：令和4年1月27日 テーマ：「働きがいて何ですか？」 ◆アウトカム <ul style="list-style-type: none"> ・調査回収率約25% ・セミナー参加者数：6人 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者層や管理職の意識醸成には継続的な啓発が必要。 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・対象別セミナーを計3回実施予定 ・管理職・人事担当者向けセミナー ・キャリアデザインセミナー ・トップセミナー 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	民間企業等における女性の活躍を促進するための啓発	事業No.	52
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の促進					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・ 事業の狙い	女性がキャリアを積み重ねながら能力を発揮し、登用等がなされるよう促進を図ることで、本県における経済の活性化を図る。	指標	/	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		<ul style="list-style-type: none"> イクボスの普及のための広報、周知 男女がともに働きやすい職場づくりセミナー開催 女性の活躍を経営戦略の視点で理解・行動してもらうための啓発リーフレットの配布 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">適宜、情報発信・啓発活動の実施。経済団体と連携した、セミナー・アンケートの実施</div>			
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 男女がともに働きやすい職場づくりセミナー：1回開催（12～2月予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 対象別セミナーを計3回実施予定 管理職・人事担当者向けセミナー キャリアデザインセミナー トップセミナー 			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	◆アウトプット ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー実施 日時：令和4年1月27日 テーマ：「働きがいて何ですか？」 ◆アウトカム ・参加者数：6人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・経営者層や管理職の意識醸成には継続的な啓発が必要。				
改善 (A)	次年度の取組	対象別セミナーを計3回実施予定 ・管理職・人事担当者向けセミナー ・キャリアデザインセミナー ・トップセミナー				


テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業名称	トップへの啓発、意識改革	事業No.	53
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・事業の狙い	女性がキャリアを積み重ねながら能力を発揮し、登用等がなされるよう促進を図ることで、本県における経済の活性化を図る。	指標	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
				R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層、管理職層など、幅広い層への啓発 ・女性が働きやすい職場づくりに向けたニーズ調査 ・ワークライフバランスの働きかけ 					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・女性登用等実態調査の実施（9月以降実施） ・女性登用等実態調査の結果を活かした「男女がともに働きやすい職場づくりセミナー」：1回開催（12～2月予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象別セミナーを計3回実施予定 ・管理職・人事担当者向けセミナー ・キャリアデザインセミナー ・トップセミナー 			
実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆アウトプット ・女性登用等実態調査実施 ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー実施予定 日時：令和4年1月27日 テーマ：「働きがいて何ですか？」 ◆アウトカム ・調査回収率約25% ・セミナー参加者数：6人 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者層や管理職の意識醸成には継続的な啓発が必要。 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・対象別セミナーを計3回実施予定 ・管理職・人事担当者向けセミナー ・キャリアデザインセミナー ・トップセミナー 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業名称	商工会議所女性会・商工会女性部の育成と活動支援	事業No.	54
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	経営支援課

目指す姿・事業の狙い	(若手後継者育成事業費) 商工会・商工会議所の女性のための各種セミナー、研修会等の開催費の他、地域振興事業に対して助成する。	指標	講習会等開催回数 年1回以上	出発点(R3)	現状値					目標値(R7)
				0回 (R2年度末)	R3: 3	R4:	R5:	R6:	R7:	講習会等開催回数 年1回以上

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	小規模事業経営支援事業等における女性部活動への支援	若手後継者育成事業費 (高知県小規模事業経営支援事業費補助金) 				
改善計画 (P)		・適切なテーマ選定を行う。 ・開催時期を調整するなど、参加人数の確保に努める。	・時流を捉えたテーマ選定を行う。 ・開催時期の調整や開催方法の工夫などにより、参加人数の確保に努める。			


実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R3年度実績] ○アウトプット (結果) ①R3.4.27 女性部連合会主張発表大会及び講習会 (参加者: 65名) ②R3.7.7 中国・四国ブロック商工会女性部交流会 (参加者: 1,218名) ③R4.1.18 青年部女性部合同講習会 (参加者: 38名) ○アウトカム (成果) 先進事例の発表や多様なテーマの講演により、女性部員の経営に関する資質向上に繋がった。				
--------	-----------------------------------	---	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	[①②について] ・感染対策を実施しながら開催し、県内外から多数参加。 ・人材の多様性や若手起業家による経営論などをテーマにした講演は受講者に好評。 [③について] ・コロナ感染拡大の影響により、予定していた5ブロックのうち4ブロックが中止。 ・事前にオンラインでの開催方法を検討するなどの対策が必要であった。				
--------	-----------	--	--	--	--	--

改善 (A)	次年度取組	・SDGsなど時流を捉えた講演テーマの選定するなど、引き続き、先進的な知見・知識に触れる機会の提供を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮しながら、より多くの方に参加していただくために、実地開催・リモート開催ともに検討していく。				
--------	-------	---	--	--	--	--

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業名称	農業協同組合女性部の育成と活動支援	事業No.	55
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	協同組合指導課

目指す姿・事業の狙い	JA大会（令和3年度）で決議された取り組み（「全JA女性組織メンバーの組合員加入」運動、フレッシュミズ組織、目的別組織の設置促進、JA女性組織と女性農業委員等の外部組織との連携等）について、ヒアリング等を通じて取組状況を把握し、指導を行う。	指標		出発点	現状値	目標値
					R3: R4: R5: R6: R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	JAグループが策定した、女性の活躍推進に関する取組について、支援を継続する。					
改善計画 (P)			トップヒアリング等を通じて、引き続き指導を継続していく。			


実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	業務報告書等を通じて各農協の現状を確認した。				
--------	---------------------------------	------------------------	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	現時点(R3.3)における正組合員数 高知県 42,067(12,486) 29.6% 馬路村 435(208) 47.8% 高知市 5,251(2,087) 39.7% 土佐くろしお 3,274(899) 27.4% ※()内は女性正組合員数	現時点(R4.3)における正組合員数 高知県 40,752(12,069) 29.6% 馬路村 435(208) 47.8% 高知市 5,130(2,032) 39.6% 土佐くろしお 3,182(873) 27.4%			
--------	-----------	---	---	--	--	--

改善 (A)	次年度の取組	トップヒアリング等を通じて、引き続き指導を継続していく。				
--------	--------	------------------------------	--	--	--	--

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業名称	漁業協同組合女性部の育成と活動支援	事業No.	56
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	水産政策課


目指す姿・事業の狙い	女性が意欲を持って地域の水産業発展のために働くことのできる環境づくり	指標	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員に占める女性の割合 11%	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				498人	R3: 492人	R4:	R5:	R6:	R7:	600人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	漁協女性部の育成と活動支援					
改善計画 (P)		組合員増加指導の強化	組合員増加指導の強化			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	・検査実施箇所数 = 6か所 ・事後指導検査実施箇所数 = 3か所 ・組合員増加について指導				
評価 (C)	実施後の分析、検証	女性組合員にかかわらず、組合員の減少が著しい。（過去5年間で組合員全体で1,003人減少しているが、女性組合員の割合は0.36%増加している。）				
改善 (A)	次年度の取組	・常例検査実施予定数 = 22か所 ・事後指導検査実施予定数 = 11か所				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業名称	女性消防団員の入団促進と活動支援	事業No.	57
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	消防政策課


目指す姿 事業の狙い	・消防団を中核とした地域防災力の充実強化	指標	女性消防団員の構成割合 10.00% (女性/全体) (R8)	出発点(R3)	現状値					目標値(R8)
				3.80%	R3: 3.8%	R4:	R5:	R6:	R7:	10.00%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	消防団員の定数確保対策と連動した女性消防団員の入団促進の取組	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ・消防団の実態把握 ・市町村への働きかけ ・定数確保対策（支援地区での広報活動、消防協会による意見交換会の開催等） </div> 				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の実態調査 ・女性消防団員がいない6消防団（市町村）への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の実態調査 ・女性消防団員がいない消防団（市町村）への働きかけ 			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R4.3月末現在] ○アウトプット（結果） ・支援地区（中土佐町）での定数確保対策の実施 ・全市町村を訪問し消防団の実態調査 ○アウトカム（成果） -	[R4.5月末現在] ○アウトプット（結果） ・支援地区（中土佐町）での定数確保対策の実施 ○アウトカム（成果） -			
評価 (C)	実施後の分析、検証	実態調査において各消防団と消防本部との関係性は良好であるが、活動における共通の目標が見い出せていないため、必要とされる団の規模や女性の人員数が不明確な状況が伺える。				
改善 (A)	次年度取組	全国的に消防団員数が減少する中で、減少に歯止めをかけるべく、県と市町村が連携して行う定数確保に向けた広報活動や勧誘活動の中で女性消防団員の増員を目指していく。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	事業 名称	大学生に向けたキャリア形成支援事業	事業No.	58
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	こうち男女共同参画 センター「ソール」


目指す姿・ 事業の狙い	これから就職する学生を対象に、仕事を含めた自らの人生の 多様な選択肢について考える講座を、高知大学・県立大学 と連携して実施する。	指標		出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
					R3: R4: R5: R6: R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	大学と連携して男女共同参画講座や キャリア形成支援のための講座を実施					
改善計画 (P)		・県内大学との連携強化に努め、大学等 において男女共同参画講座やキャリア 対象者の拡大の検討 形成支援のための講座を実施				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	高知大学生を対象にキャリア形成授業を オンラインで実施した。参加者 61名				
評価 (C)	実施後の分析、検証	キャリア形成に向けた具体的な情報の提 供や自己啓発につながる支援を行うことが できた。				
改善 (A)	次年度の取組	対象者の拡大につなげるため、高知県立 大学等での実施を検討する。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	取組名称	農業委員会女性ネットワークの活動支援	事業No.	59
取組の方向	②団体・組織への女性の参画の拡大					担当課	農業担い手支援課

目指す姿・取組の狙い	・女性農業委員の増加 ・農業委員会活動の活性化	指標	女性農業委員数	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				60人	R3: 63人	R4:	R5:	R6:	R7:	80人

	取組内容	R3	R4	R5	R6	R7以降
計画(P) 線表	・農業委員会女性ネットワークによる任命権者の市町村長への女性登用の働きかけを支援 ・農業委員会研修会において女性登用の理解を促進					
改善計画(P)						

実行(D)	成果 ・アウトプット(結果) ・アウトカム(成果)	○アウトプット(結果) 令和4年3月31日に改選予定の4市町(香美市、大豊町、土佐町、黒潮町)に対して要請文書による働きかけを実施。 ・働きかけ: 4件 ○アウトカム(成果) ・女性農業委員数63人(3人増)				
評価(C)	実施後の分析、検証	農地法等の知識と地域の現状を知ることが必要なため、人材に限られる ・農村女性リーダーへの呼びかけ ・女性認定農業者への呼びかけ				
改善(A)	次年度の取組	・令和4年11月改選予定の南国市に対して4月13日、令和4年8月改選予定の東洋町に対して4月14日にそれぞれ直接訪問して女性登用の働きかけを行う予定。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	働き方改革の推進	事業No.	60
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・事業の狙い	県内企業の働き方改革の取り組みの促進	指標	年次有給休暇取得率 70%(R6)	出発点(R元)	現状値					目標値(R6)
				56.1%	R3:56.4%	R4:	R5:	R6:	R7:	70%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	働き方改革を進めるための意識醸成、企業の体制づくり・人づくりに向けた支援、企業の生産性向上に向けた支援、ロールモデルの横展開、ウィズコロナ時代に対応した働き方の推進	<p>【通年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件等の整備に向けた支援 ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大 労働環境等実態調査の実施（2年周期） 				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> キャンペーンやセミナーの実施 企業のコンサルティング 優良事例集の作成、配付 <p>各事業の参加者数の確保のために、企業担当者向けセミナー・交流会の開催の参加しやすい事業の検討</p>				

実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトプット (結果) アウトカム (成果) 	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット 働き方改革トップセミナー (6/4 150名、11/26 102名) 職場リーダー養成講座 13社21名 働き方改革推進支援センター相談件数 661件 WLB推進アドバイザーによる新規企業訪問 延べ420社 僕らの子育てキャンペーン (11月) 105企業・団体 ○アウトカム WLB推進延べ認証企業数543社 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<p>経営者の8割以上が働き方改革の意義があると思うと回答するなど働き方改革の必要性への理解が進んでいる一方で、社内での働き方改革の推進体制は十分ではない。(R3労働環境等実態調査)</p> <p>社内で働き方改革の取組の推進役となる職場リーダー養成講座の参加者は減少傾向であり、社内の取組をより推進していくことが必要。</p>				
改善 (A)	次年度の取組	<p>担当者が参加しやすい担当者向けセミナー・交流会を開催することで身近な県内企業の取組事例を横展開するとともに、職場リーダー養成講座への参加につなげる。</p>				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	育児休業等の取得促進、時間単位年次有給休暇制度の導入に向けた取組支援	事業No.	61
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	子育て支援課

目指す姿・事業の狙い	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年3月に創設した「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の登録数及び「育児休業・育児休業取得促進宣言」に賛同する企業数の増加を図る。 ○育児休業の取得促進及び時間単位年次有給休暇制度の導入について先進事例の機運開を図るなど、企業等へ啓発や社会全体での機運醸成に取り組み、働きながら子育てしやすい環境づくりに向けて、応援団と協働した取り組みの充実を図る。 ○応援団交流会の開催などを通じて育児取得者の意識の醸成を図る。 	指標	①県内企業等における育児休業取得率 ②県内企業等における時間単位年次有給休暇制度の導入率	出発点 (①H30・②R元)	現状値					目標値(R6)
				①男性:7.6% 女性:95.7% ②29%	R3:①男性:15.8% 女性:97.6% (R2) ②41.8%	R4:	R5:	R6:	R7:	①男性:30% 女性:100% ②50%

取組内容		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	○「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取組の推進など、官民協働による少子化対策を県民運動として展開し、より効果的な少子化対策となるように取り組む。	 <ul style="list-style-type: none"> ■応援団の登録数及び育児宣言賛同企業の拡大 ■応援団と協働した取組の充実 ○企業等への啓発（応援団通信等による情報提供、応援団交流会を通じた取組の支援） ○社会全体での機運醸成（フォーラムの開催、新聞広告） ■若い世代や育児取得者の意識の醸成（応援団交流会や出会い・結婚・子育て支援リーフレットによる啓発） など 				
改善計画 (P)	・改正育児・介護休業法を踏まえた育児取得の取組促進	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児取得に向けた支援の強化 ・応援団企業の取組内容の把握と先進事例のPR ・人事管理担当者を対象とする研修会の開催 ・若い世代を対象とするライフプランセミナーの開催 				
実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R4.3月末時点] ○アウトプット（結果） ・応援団登録数：1,244団体 ・育児宣言賛同数：876団体 ○アウトカム（成果） ①企業等における育児休業取得率 男性：15.8% 女性：97.6% (R2) (参考)全国のR2の育児取得率 男性:12.65% 女性:81.6% ②企業等における時間単位年次有給休暇制度の導入：41.8%				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・登録数及び賛同数については順調に推移 ・男性の育児取得率は前回調査(H30)より上昇しているが、目標達成に向けてさらなる取組の強化が必要 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・応援団企業の取組内容の把握と先進事例のPR ・人事管理担当者を対象とする研修会の開催 ・若い世代を対象とするライフプランセミナーの開催 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	育児休業等の取得促進、時間単位年次有給休暇制度の導入 に向けた取組支援	事業No.	61
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・事業の狙い	ワークライフバランスや働き方改革に取り組む企業の増加	指標	男性の育児休業取得率 30%	出発点(R元)	現状値				目標値(R6)
				7.6%	R3:15.8%	R4:	R5:	R6:	R7:

取組内容		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	働き方改革を進めるための意識醸成、企業の体制づくり・人づくりに向けた支援、企業の生産性向上に向けた支援、ロールモデルの横展開、ウィズコロナ時代に対応した働き方の推進	<p>【通年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件等の整備に向けた支援 ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大 労働環境等実態調査の実施（2年周期） 				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> キャンペーンやセミナーの実施 企業のコンサルティング 優良事例集の作成、配付 <p>各事業の参加者数の確保のために、企業 担当者向けセミナー・交流会での男性の参加しやすい事業の検討 育児休業取得者による座談会の開催</p>				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット ・働き方改革トップセミナー（6/4 150名、11/26 102名） ・職場リーダー養成講座 13社21名 ・働き方改革推進支援センター相談件数 661件 ・WLB推進アドバイザーによる新規企業訪問 延べ420社 ・僕らの子育てキャンペーン（11月）105企業・団体 ○アウトカム ・WLB推進延べ認証企業数543社 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<p>経営者の8割以上が働き方改革の意義があると思うと回答するなど働き方改革の必要性への理解が進んでいる一方で、社内での働き方改革の推進体制は十分ではない。（R3労働環境等実態調査）社内での働き方改革の取組の推進役となる職場リーダー養成講座の参加者は減少傾向であり、社内の取組をより推進していくことが必要。</p>				
改善 (A)	次年度の取組	<p>担当者が参加しやすい担当者向けセミナー・交流会を開催することで身近な県内企業の取組事例を横展開するとともに、職場リーダー養成講座への参加につなげる。</p>				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員の育児休業等の取得促進	事業No.	62
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	行政管理課


目指す姿・事業の狙い	仕事と家庭生活が両立できる職場環境づくりを推進する	指標	①育児休業取得率 男性：50% 女性：100% ②配偶者の出産休暇・育児参加休暇あわせて5日以上取得 100%	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				①男性：61.2% ①女性：100% ②68.7%	R3:①男性 70.4% ①女性 100% ②76.1%	R4:	R5:	R6:	R7:	①男性：50% ①女性：100% ②100%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	R2.3に策定した「高知県職員子育てサポートプラン～みんなでつくろう！お互いに理解し助け合える職場環境～」に基づき、仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりに努める					
改善計画 (P)		引き続き、子育て期の職員に対して、管理職員からのフォロー（制度利用に関する声かけ等）を行う	引き続き、子育て期の職員に対して、管理職員からのフォロー（制度利用に関する意向確認等）を行う			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<p>[R4.3月末時点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の管理職員を対象とした服務関係説明会や階層別職員研修において、「子育てサポートプラン」の取組を周知 ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、イントラネット等に掲載 ・子どもが生まれる男性職員に対して、休暇・休業の取得勧奨、取得計画の作成、バックアップ体制の構築といった一連の取組「育休等取得支援プログラム」を実施 <p>○育児休業取得者（R4.3月末時点） 男性 70.4%（50/71） 女性 100%（42/42）</p> <p>○配偶者の出産休暇・育児参加休暇あわせて5日以上取得（R4.3月末時点） 76.1%</p>				
評価 (C)	実施後の分析、検証	仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりのために、取組を継続する必要がある				
改善 (A)	次年度の取組	R2.3に策定した高知県職員子育てサポートプランに基づき、子育て世代が安心して子どもを生み、育てられるよう職場の中で協力し「お互いに理解し助け合える職場環境」づくりに努める。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	県職員の育児休業等の取得促進	事業No.	62
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	教育政策課

目指す姿・ 事業の狙い	仕事と家庭生活が両立できる職場環境づくりを推進する	指標	①育児休業取得率 男性：50% 女性：100% ②配偶者の出産休暇・育児参加休暇 あわせて5日以上取得 100%	出発点(R2)	現状値				目標値(R7)
				①男性：200% ①女性：100% ②100%	R3: ①男性：40% 女性：100% ②60%	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	R2.3に策定した「高知県職員子育てサポートプラン～みんなでつくろう！お互いに理解し助け合える職場環境～」に基づき、仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりに努める。					
改善計画 (P)		引き続き、子育て期の職員に対して、管理職員からのフォロー（制度利用に関する声かけ等）を行う。	引き続き、子育て期の職員に対して、管理職員からのフォロー（制度利用に関する声かけ等）を行う			
実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の管理職員を対象とした服務関係説明会や階層別職員研修において、「子育てサポートプラン」の取組を周知。 ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、イントラネット等に掲載。 ・子どもが生まれる男性職員に対して、休暇・休業の取得勧奨、取得計画の作成、バックアップ体制の構築といった一連の取組「育休等取得支援プログラム」を実施。 ○育児休業取得者数 (R3年度実績) 男性2名 女性1名				
評価 (C)	実施後の分析、検証	仕事と家庭生活を両立できる職場環境づくりのために、取組を継続する必要がある。				
改善 (A)	次年度の取組	R2.3に策定した高知県職員子育てサポートプランに基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるよう職場の中で協力し「お互いに理解し助け合える職場環境」づくりに努める。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員の育児休業等の取得促進	事業No.	62
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	教職員・福利課


目指す姿・事業の狙い	・教職員であると同時に父親や母親という立場にもある教職員が、しっかりと大切な子どもたちを育てる事ができる職場環境作り。	指標	①男性教職員の育児休業取得率 R4年度末:30%以上 R6年度末:50%以上 ②配偶者の出産休暇及び男性教職員の育児参加休暇取得率 R6年度末:あわせて5日以上の取得率100%	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				①R2年度結果:10.9% ②R2年度結果:28.3%	R3: ①10.7% ②33.9%	R4:	R5:	R6:	R7:	①R4年度末:30%以上 R6年度末:50%以上 ②R6年度:あわせて5日以上の取得率100%

計画(P) 線表	取組内容	R3	R4	R5	R6	R7以降
	・男性教職員の育児休業等の取得率を上げるため、取得勧奨・制度の周知を行う。 ・特に子どもが産まれた時の配偶者の出産休暇等の取得を促進する。					
改善計画(P)		・「育児に関する休暇取得プログラム」を定め、子育てサポート面談シートを活用し子どもの産まれる教職員への各段階での確実な意思確認・制度周知・取得勧奨を行うよう取り組んでいる。 ・目標設定シートに配慮事項の確認欄を設定し、管理職員が目標設定の面談の際に本人又は配偶者が出産を控えている教職員の早期把握、各種制度周知等を確実に進めるよう進めている。	・教職員子育てサポートプランを元に父親・母親の立場として教職員が子育てに取り組める環境作りを進めるとともに、男性の育児休業体験談などを配信することにより、男性の育児休業の取得増加に向けた職場の醸成を進める。			

実行(D)	成果 ・アウトプット(結果) ・アウトカム(成果)	[令和3年9月末時点] ○アウトプット(結果) ①男性教職員の育児休業取得率 R3年度結果:R4年7月公表予定 ②配偶者の出産休暇及び男性職員の育児参加休暇あわせて5日以上の取得率 R3年度結果:R4年7月公表予定 ○アウトカム(成果) ・令和3年度男性育児休業取得予定者(R3.9月末時点):5名 (令和2年度実績:5名)	[令和4年4月時点] ○アウトプット(結果) ①男性教職員の育児休業取得率 R3年度結果:10.7% ②配偶者の出産休暇及び男性職員の育児参加休暇あわせて5日以上の取得率:33.9%			
評価(C)	実施後の分析、検証	アウトカム(結果)は令和3年9月末のものであるがすでに育児休業を5名が取得予定としているため、今年度定めた「育児に関する休暇取得プログラム」による取得勧奨は県立学校において一定の効果が上がってきていると言える。	「育児に関する休暇取得プログラム」を継続し、取得推進を行っていくと共に、男性職員の育休取得率の目標値や育休取得体験談を通信等により発信を行っていく。			
改善(A)	次年度の取組	今年度より取り組んでいる「育児に関する休暇取得プログラム」を継続し、①②についての取得推進を行っていくと共に効果の検証を行っていく。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員の育児休業等の取得促進	事業No.	62
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	警務課


目指す姿・事業の狙い	・男性職員の育児休業の取得推進。	指標	50%	出発点(R2年度)	現状値					目標値(R8)
				13.5%	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	50%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	○育児をする職員に対する職場の理解を深める施策の推進 ○各種休暇制度の奨励 ○育児休業からの職場復帰支援制度の利用促進を図る。					
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○ アウトプット (結果) ・ トップダウン方式による各種制度利用の奨励及び理解を促進している。 ・ 各所属において育児面談シートを活用した幹部職員による面談を実施し、各種制度について説明するとともに、教養・組織的配慮についての聴取等を実施中である。 ・ 職場復帰支援制度の活用について奨励。 ・ 公安委員と女性警察職員との意見交換会を実施 (両立支援・キャリアアップについて) ○ アウトカム (成果) ・ 育児面談シート提出者 男性 76人 女性 16人 ・ 職場復帰前研修制度利用者 3人 ・ 公安委員と女性警察職員との意見交換会の内容を踏まえて、女性活躍PTに議題提出し、検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●取組 ・ トップダウン方式による各種制度利用の奨励及び理解を促進する。 ・ 各所属において育児面談シートを活用した幹部職員による面談を実施し、各種制度について説明するとともに、教養・組織的配慮についての聴取等を実施中である。 ・ 職場復帰支援制度の活用について奨励する。 ○ アウトプット (結果) ・ 面談シート等各種取組・制度について異動時期直後に各所属の次長等幹部職員及び担当者に周知を行った。 ○ アウトカム (成果) (R4.5.31現在) ・ 育児面談シート提出者 男性 14人 女性 5人 ・ 職場復帰前研修制度利用者 2人 			
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響による事前の職場復帰研修希望者の減少 ・ 配偶者が出産したことを申請しない、又は事後に申請してくる等、意識の根付いていない職員への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の職員への周知は、当事者となっていない者にはとっては「他山の石」状態で意識付が困難である。 ・ 組織的対応が必要であることから、幹部及び担当職員への意識付けが効果的であると考えられる。 ・ コロナ禍の影響による事前の職場復帰研修希望者の減少 			
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児面談シートの利用、警務課レターによる職員への意識改革を引き続き行っていく。 	(本年度の取組結果等状況を踏まえて検討する)			

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員への介護休業制度の周知	事業No.	63
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	行政管理課


目指す姿・事業の狙い	介護休暇を取得しやすい環境づくりを推進する	指標	—	出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
				—	—	—

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	・職員へイントラネット等により制度を周知し、介護休暇を取得しやすい環境づくりに努めていく					
改善計画 (P)		引き続き、イントラネット等による制度の周知を行う	引き続き、イントラネット等による制度の周知を行う			

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R4.3月末時点] ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、イントラネット等に掲載 ○介護休暇取得者数 (R4.3月末時点) 1名				
評価 (C)	実施後の分析、検証	継続して、分かりやすい制度周知に努めていくことが必要				
改善 (A)	次年度の取組	職員に介護休業制度を周知し、取得しやすい環境づくりに努めていく。				


テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員への介護休業制度の周知	事業No.	63
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	教育政策課

目指す姿・事業の狙い	介護休暇を取得しやすい環境づくりを推進する	指標	—	出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
				—	—	—

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	・職員へイントラネット等により制度を周知し、介護休暇を取得しやすい環境づくりに努めていく。					
改善計画 (P)		引き続き、イントラネット等による制度の周知を行う。	引き続き、イントラネット等による制度の周知を行う。			
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、イントラネット等に掲載。 ○介護休暇取得者数 1名 (R3年度実績)				
評価 (C)	実施後の分析、検証	継続して、分かりやすい制度周知に努めていくことが必要。				
改善 (A)	次年度の取組	職員に介護休業制度を周知し、取得しやすい環境づくりに努めていく。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員への介護休業制度の周知	事業No.	63
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	教職員・福利課


目指す姿・事業の狙い	全ての教職員にとって、仕事と家庭生活（家事・介護・子育て等）を両立しやすい職場環境づくりを目指す。	指標	-	出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
				-	-	-

取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表 ・教職員への介護休業制度の周知。 管理職が制度を十分理解し、協力する職場環境の醸成。					
改善計画 (P)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポート面談時に「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を配布する事と定め、育児と同様に介護への支援制度の周知を図っている。 ・グループウェアキャビネットに同ハンドブックを格納し職員がいつでも閲覧出来る状況にしている。 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<p>[R3.3月末時点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児、介護に関する休暇等の制度の内容をまとめた「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を更新し、グループウェアキャビネット等に掲載。 <p>○介護休暇取得者数 (R3.3月末時点) 1名</p>				
評価 (C)	実施後の分析、検証	分かりやすい制度周知				
改善 (A)	次年度の取組					

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	県職員への介護休業制度の周知	事業No.	63
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	警務課


目指す姿・事業の狙い	・これまでの取組を引き続き実施するとともに、介護に関する制度や休暇について周知する。	指標		出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	○全職員に対し、介護休業制度に関する警務課レターの配布を行うなど、制度を利用する職員への理解を深め、互いに協力し合える職場環境づくりに取り組む。					
改善計画 (P)						

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	○ アウトプット (結果) ・ トップダウン方式による各種制度利用の奨励及び理解を促進している。 ・ 各所属において育児面談シートを活用した幹部職員による面談を実施し、各種制度について説明するとともに、教養・組織的配慮についての聴取等を実施中である。 ○ アウトカム ・ 介護面談シート提出者 1 人	●取組 ・ トップダウン方式による各種制度利用の奨励及び理解を促進する。 ・ 各所属において育児面談シートを活用した幹部職員による面談を実施し、各種制度について説明するとともに、教養・組織的配慮についての聴取等を実施中である。 ○アウトプット (結果) 令和 4 年度人事異動時に介護等事情のある職員の申し出等を集約し人事異動の際に一定の配慮を行った。 ○ アウトカム (R4.5.31時点) ・ 介護面談シート提出者 0 人			
評価 (C)	実施後の分析、検証	・ 組織的バックアップには対象となる者の配置状況が大きなウェイトを占めることから、人事異動時期における配慮が肝要	・ 組織的バックアップには対象となる者の配置状況が大きなウェイトを占めることから、人事異動時期における配慮が肝要			
改善 (A)	次年度の取組	・ 介護内容は個々の事情で異なることを全職員が理解し、幹部は部下職員が求める支援に応えられるように、組織全体で取り組んでいく。	・ 介護内容は個々の事情で異なることを全職員が理解し、幹部は部下職員が求める支援に応えられるように、組織全体で取り組んでいく。			

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	高知県中小企業等融資制度の周知	事業No.	64
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	経営支援課

目指す姿・事業の狙い	中小企業制度金融貸付事業費(産業活性化融資) 「高知県次世代育成支援企業（H29年6月より高知県ワークライフバランス推進企業）」認証企業の取組の資金面からの支援（高知県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給する）	指標	-	出発点(R3)	現状値	目標値(R7)
				-	R3:100,000千円(融資枠) 実績0件 R4:- R5:- R6:- R7:-	-

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	「高知県次世代育成支援企業（H29年6月より高知県ワークライフバランス推進企業）」認証企業の取組の資金面からの支援（高知県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給する）					
改善計画 (P)		中小企業制度金融貸付金保証料補給金	制度の周知に努め、利用の促進を図る必要がある	融資メニューの統廃合により産業活性化融資制度を廃止するため取組中止となる。		

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	【R3年度実績】 ○アウトプット（結果） R2年度と同等の融資枠を確保(融資枠100,000千円) ○アウトカム（成果） 産業活性化融資枠：100,000千円 産業活性化融資実績：0件				
評価 (C)	実施後の分析、検証	過去5年以上にわたり融資利用実績がなかったことから融資制度の必要性が低いと判断し、産業活性化融資の取り扱いを中止。				
改善 (A)	次年度取組	融資メニュー統廃合により、産業活性化融資を廃止するため取組中止となる。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	福祉・介護就労環境改善事業	事業No.	65
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	長寿社会課

目指す姿・事業の狙い	安心して長く働ける職場に変革するとともに、利用者と職員双方に優しいケアの実現	指標	介護事業所におけるノーリフティングケア実践率 50% (R7)	出発点(R元)	現状値					目標値(R7)
				31.5% (R元.11調査)	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	50%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ○ノーリフティングケアの取組拡大に向けた普及 ○福祉機器・ICT機器等の導入支援 	<p>通年：リーダー・指導者等養成研修・フォーラムの開催・優良事例表彰・業務改善アドバイザーの派遣</p> <p>介護福祉機器等導入支援事業費補助金</p>				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から介護現場の業務改善アドバイザー派遣を開始 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、可能な研修について動画配信方式に変更して対応 ・ICT機器及び介護ロボットの導入支援を拡充（補助率1/2⇒3/4） 	<ul style="list-style-type: none"> ・E-ラーニング研修と連動したノーリフティングケアに関するガイドラインの作成 ・介護福祉機器及び介護ロボットの導入支援を拡充 ・ICT導入促進セミナーやアドバイザーによる個別相談会の実施 			
実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	○アウトプット（結果） ・マスター養成数：95人 ・技術リーダー養成数：107人 ・高知県介護福祉機器等導入支援事業費補助金交付決定事業所数：150事業所				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・R7年度にノーリフティングケア実践率50%を達成するためには取組のさらなる普及が必要。 ・福祉機器等の導入支援事業については、R3年度150事業所で機器等の導入が進んだ。 ・今後本格化する現役世代の人口減少を踏まえ、限られた人材でサービスを維持、向上していくためには、ICT・介護ロボットの導入を加速化していく必要がある。 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・研修をより受講しやすいものとするため、研修内容と連動するガイドラインを作成する。 ・福祉・介護事業所におけるデジタル化を促進するため、助成制度の拡充やICT導入促進セミナー・アドバイザー等による個別相談会を実施する。 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	福祉・介護人材の定着促進・離職防止	事業No.	66
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	長寿社会課

目指す姿・ 事業の狙い	良好な福祉・介護職場の整備による職員の離職防止と福祉・介護業界のイメージアップによる新たな人材の確保	指標	認証取得事業所数 550事業所 (H30～R7)	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				242事業所 (H30～R2累計)	R3: 236事業所	R4:	R5:	R6:	R7:	550事業所 (H30～R7累計)

取組内容		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	○代替職員の派遣 研修参加や仕事と子育ての両立支援のための代替職員の派遣					
	○福祉・介護就労環境改善事業【再掲(事業No.65)】 ○福祉・介護事業所認証評価制度の取得促進【再掲(事業No.78)】					
改善計画 (P)		代替職員の派遣について、小規模事業所（従業員20名以下）に係る派遣可能日数の算出方法を見直し	福祉・介護事業所認証評価制度に関する一般県民向けの広報活動を強化			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	○アウトプット（結果） ・代替職員派遣事業所数：48事業所 ・新規認証法人数：3法人 ○アウトカム（成果） ・認証法人：39法人236事業所 ・参加宣言：76法人254事業所				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・新型コロナウイルス感染症発生の影響による研修受講者数の減少に伴い、代替職員派遣の活用事業所も減少している。 ・新規認証申請法人が減少傾向にあるため、福祉・介護事業所の認証取得に向けたインセンティブ向上を図っていく必要がある。				
改善 (A)	次年度の取組	・代替職員の派遣を引き続き実施し、研修参加や仕事と子育ての両立のための環境整備を推進する。 ・認証評価制度に関する一般県民向けの広報活動を強化することで、業界のイメージアップを図るとともに、福祉・介護事業所が認証取得へ向けて取り組む気運を醸成する。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	就職支援相談センター（ジョブカフェ）事業	事業No.	67
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・事業の狙い	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこち）において、きめ細やかな相談を始め、求職者の状況や段階に応じた支援を通じて、ミスマッチのない円滑な就職と職場定着につなげ、県内企業における人材の確保・育成・定着を図る。	指標	[R3] * 34歳以下と35歳～50歳（氷河期世代）でそれぞれ設定 ①就職支援計画書を作成した求職者のうち6ヶ月以内の就職率 70%（共通） ②職場体験講習受講者の就職率 70%（氷河期世代は60%） ③職場体験講習受講者の就職3か月時点の定着率 80%（共通）	出発点(R2)	現状値	目標値(R●)
				①71.8% ②61.4% ③76.1%	R3： (34歳以下/氷河期世代) ①70.3%/79.7% ②58.1%/80.0% ③82.6%/95.5%	※単年度ごとに目標を設定

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	支援対象者の掘り起こし・窓口誘導から、求職者の状況や段階に応じた就職支援、就職後のフォローアップまで、体系的・連続的な個別就職支援を行う。	<p><支援対象者の掘り起こし・窓口誘導> 広報（広報誌、メールマガジン、SNSを通じたWEB広告等によりHPへ誘導）、出張相談会</p> <p><求職者の状況や段階に応じた就職支援> 就職相談（対面・電話・オンライン）、少人数セミナー、職場体験講習、ジョブチャレンジ、グループワーク 【就職氷河期世代向け】講話、座談会</p> <p><定着支援> 個別のアフターフォロー、就職内定者（高卒）向けセミナー、新社会人向けセミナー、中小企業向けセミナー 【就職氷河期世代向け】就職氷河期世代向けセミナー</p> <p style="text-align: center;">地域就職氷河期世代支援加速化交付金 </p>				
改善計画 (P)		職場体験講習受講者の増 ・職場体験講習受入れ企業の拡大 ・スタッフ間（キャリアコンサルタント・コーディネーター）の連携による、個々の求職者の状況や適性にに応じた受請の促進	就職氷河期世代の利用者の更なる拡大 ・テレビCM等広報の強化 ・好事例の発信 ・企業との「出会いイベント」の開催 若年層の自己理解・職業理解の促進			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3年度実績] ○アウトプット ・相談件数：2,352件、相談実人数：667人 ・新規登録者数：685人 ・就職支援計画書作成件数：282件 ・職場体験講習受講者数：のべ73人(実66人) ・ジョブチャレンジ受講者数：のべ10人(実5人) ○アウトカム ・就職者数：678人 * 併設HW含む ・うち職場体験講習の就職者数：49人 (うち正規雇用40人) ・うちジョブチャレンジの就職者数：2人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・就職氷河期世代向けにWEB広告のSNS発進等の広報を実施したことにより、相談件数や就職件数は前年より増加。一方で、就職氷河期世代を対象に自己理解や職業理解が不足している方への支援メニューである「ジョブチャレンジ」の利用者は低調で、支援が必要な方にまで十分に広報が届いていない。 ・また、若年者における職場体験講習の就職率が低調（就職25/受請43=58.1%）であり、その要因として自己理解や職業理解が不足していることがあがれる。				
改善 (A)	次年度の取組	・テレビCMの放映、好事例チラシの町内会回覧など広報の強化により、就職氷河期世代の相談の更なる掘り起こしを図るとともに、企業と就職氷河期世代の「出会いイベント」を新たに開催し、ジョブチャレンジ等の支援につなげる。 ・若年層向けジョブチャレンジ（3日間の職場トレーニング）を新設し、体験を通して自己理解・職業理解を促進し、適性に合った職種等が見つけられるよう支援する。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	人材の育成（地域産業の担い手）	事業No.	68
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	産学官民連携課


目指す姿・ 事業の狙い	各産業分野で働く方々が研修に多数参加し、学んだことを自身の事業に活用できるようになる。	指標	土佐MBAの実受講者数 1,000人/年 (本科+実科+こちスタートアップパーク)	出発点(R2)	現状値					目標値(R5)
				793人	R3:960人	R4:	R5:	R6:	R7:	1000人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐MBAを継続実施 ・県内企業の課題とニーズに対応したカリキュラムのバージョンアップ ・地域での学びの場の充実 					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、土佐MBAの周知を進める。 ・土佐MBA受講者・非受講者へのアンケートを実施・分析することにより、土佐MBAのブランド化を目指す。 ・新たな土佐MBAコンセプトを打ち出し、ホームページ、Web広告、チラシ等による広報を強化。 				

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R3年度実績] ・アウトプット（結果）・アウトカム（成果） 土佐MBA実受講者数 960人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	R3年度から導入した民間のオンライン講座の受講者数の伸び悩み ・周知不足				
改善 (A)	次年度の取組	・土佐MBA受講者・非受講者へのアンケートを実施・分析することによって明らかになったニーズを基に、新たな土佐MBAのブランドコンセプトを設計し、効果的な広報を行う。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	人材の育成（地域産業の担い手）	事業No.	68
取組の方向	①男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・ 事業の狙い	産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成し輩出する。	指標	就職率(普通課程)：100%	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				94.6%	R3: 90.9%	R4:	R5:	R6:	R7:	98.1%

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	高等技術学校において、ものづくり分野の人材育成のための職業訓練を実施する。					
改善計画 (P)			入校生確保のための広報活動に力を入れていく。			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	【R4.3月時点】 ○アウトプット ・入校者数：46名（高知校） 5名（中村校） ・修了者数：37名（高知校） 4名（中村校） ○アウトカム ・就職率：90.9% うち県内：90.0% うち関連：90.0%				
--------	---------------------------------	--	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	修了生の多くが県内関連企業へ就職することができ、地域産業を担う人材育成・輩出につながった。				
--------	-----------	---	--	--	--	--

改善 (A)	次年度の取組	引き続き、入校生確保のための広報を強化するとともに、ものづくり分野の人材育成のための職業訓練を実施していく。				
--------	--------	--	--	--	--	--

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援	事業No.	69
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・事業の狙い	働きたいと考える女性に対しきめ細かな支援を行い、より多くの女性が確実に就労できる環境の整備	指標	就職者数 1,000人 (R2～R6)	参考値	現状値			目標値(R6)
				668人 (H27～R1累計)	R3:114人	R4:	R5:	R6:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	高知家の女性しごと応援室において、一人ひとりの適性や経歴に応じたキャリア・コンサルティングや、職業訓練などスキルアップの機会への誘導、多様なニーズに応じたマッチングなど、相談から就職まで、ワンストップできめ細かな支援を行う。	<p>【通年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談 ・情報提供・職業紹介 ・関係機関・事業所訪問 ・広報啓発（チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど） ・フェイスブックでの情報発信 ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部への出張相談 ・就職者へのアフターフォロー & キャリア形成支援 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス 等 <p>地域就職氷河期世代支援加速化交付金</p>				
改善計画 (P)		応援室の認知度の向上と、アプローチの強化	YouTubeによる応援室広報企業への支援強化			

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット (結果) ・地域子育て支援センターにおける新規相談者数：24人 ・東・西・中部への出張相談における相談件数：54件 新規相談者数：33人 ○アウトカム (成果) ・就職者数：114人 (R2累計 175人) 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による登録相談者数の伸び悩み (H29-31年度平均より削減) ・コロナ感染拡大による閉室 ・福祉訓練校への出張相談機会減少 ・託児サービスの利用中止 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を都度考慮しつつ、出張相談の機会増。 企業への働きかけの強化や、広報ツールとして、YouTubeの動画広告を実施検討中。 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	職業能力開発訓練の充実	事業No.	70
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	雇用労働政策課

目指す姿・ 事業の狙い	離転職者が再就職に必要な知識や技能を習得し、早期の再就職につなげる。	指標	就職率：86.3% (R2:78.4%)	出発点(R2)	現状値			目標値(R7)
				78.4%	R3: 82.1%	R4:	R5:	R6:

(R3年度はR3.12月末時点の数値)

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	引き続き、離転職者等が再就職に必要な技能及び知識を習得するために、地域の実情に応じた職業訓練を実施。					
改善計画 (P)		就職につながりやすい訓練コースの設定	就職につながりやすい訓練コースの設定			

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	【R4.3月末時点】 ○アウトプット (結果) 入校者：51コース、544名 (内訳)・IT系：29コース、379名 ・事務系：7コース、79名 ・短期(介護)：3コース、32名 ・長期(介護)：2コース、5名 ・短期(その他)：1コース、18名 ・長期(その他)：9コース、31名 ○アウトカム (成果) 就職率：82.1%(R3.12月末時点)				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・令和2年度は約60%だった短期(介護)コースの充足率が70%台へと回復した。 ・就職率はR3.12月末の時点で82.1%				
改善 (A)	次年度の取組	引き続き、離転職者等のニーズを把握し、早期再就職につながる職業訓練を実施していく。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	出産後の女性再就職促進	事業No.	71
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・事業の狙い	女性の職業能力を高め、ひろげるようスキルアップの機会を充実するとともに、出産や育児で離職した女性を積極的に雇用する企業を支援する。	指標	/	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	子育て中の女性を含む幅広い年齢層を対象とした女性の再就職を支援するためのイベントを実施。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 高知家の女性しごと応援室による女性の再就職等を支援するイベントの開催（年2回） </div>				
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 女性のための再就職準備イベントの開催 第1回 10月5日（火） 第2回 1月25日（火）（調整中） 	<ul style="list-style-type: none"> 女性のための再就職準備イベントの開催 第1回 10月4（火） 第2回 2月21日火）（調整中） 			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 令和3年10月28日開催 参加者 20名 新規登録者 2名 第2回 令和4年1月25日開催 参加者 16名 新規登録者 				
評価 (C)	実施後の分析、検証					
改善 (A)	次年度の取組	女性のための再就職準備イベントの開催（年2回）				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	女性のための就労支援講座	事業No.	72
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	こうち男女共同参画センター「ソレ」

目指す姿・事業の狙い	実務につながる講座を実施して女性の就業支援につながる。	指標	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
				R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	女性の就業支援につながる講座を実施					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 未就業者の就労支援につながるよう講座内容の充実を図り、効果的な広報、事業実施を行う。 ・就労支援パソコン講座の日程見直し ・就業に必要な知識やスキルを習得するための新規講座の実施 ・効果的な広報の実施 				
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	就労支援パソコン講座を3コース開催した。(新型コロナ感染症拡大防止により1コース中止) 34名参加				
評価 (C)	実施後の分析、検証	就労に活かせる実務的な内容で、満足度の高い講座となった。				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン講座に加え、新たに就業に必要な知識やスキルを習得するための講座を実施する。(講座によりオンラインも実施) ・効果的な広報を実施し、講座の周知を図る。 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	福祉人材センター運営事業、福祉研修センター事業	事業No.	73
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	長寿社会課


目指す姿・ 事業の狙い	きめ細かな支援による多様な人材の参入促進とキャリアアップや人材の確保定着につながる研修体制の充実	指標	就職マッチング数 研修受講者数	出発点(R2)	現状値					目標値(R3)
				就職マッチング数：261人 研修受講者数：6,882人	R3：275人 R3：5,728人	R4： R4：	R5： R5：	R6： R6：	R7： R7：	就職マッチング数：300人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	○福祉人材センター 求人・求職のマッチング機能の充実により人材の確保を図る。 ○福祉研修センター 体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。					
改善計画 (P)		○福祉人材センター ・ふく就職フェアの開催回数の増及び対面とWebでのハイブリッド開催によりマッチング機能を拡充	○福祉人材センター ・LINE等の、広報活動を強化 ○福祉研修センター ・研修受講システムの導入による研修申込等の効率化			

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R4.3月末時点] ○アウトプット (結果) ・福祉人材センター 新規求職者：445人 新規求人数：4,513人 ・福祉研修センター 開催回数：161回 開催日数：263日 受講者数：5,728人 ○アウトカム (成果) ・福祉人材センター 就職人数：275人 ・福祉研修センター 福祉・介護事業従事者の資質向上につながった。				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・就職マッチング数は、R2年度に比べて増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、R3年度目標の300人には届かなかった。 ・福祉研修センターが開催する研修は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった研修もあり、昨年度より研修受講者数が減少した。				
改善 (A)	次年度の取組	○福祉人材センター ・LINEの配信や量販店でチラシ等を配布し、広報活動を強化することでマッチング機能を拡充する。 ○福祉研修センター ・研修受講システムを導入し、研修申込等がWEB上で対応できるようにするなど、利便性の向上を図る。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	介護福祉士等修学資金貸付事業	事業No.	74
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	長寿社会課

目指す姿・ 事業の狙い	介護福祉士・社会福祉士等の業務に従事しようとする者の 修学及び資格取得を支援し、本県の介護福祉士等介護 人材の確保を図る。	指標	新規貸付決定者数	出発点 (R2)	現状値			目標値(R7)
				128名	R4:164名	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	高知県社会福祉協議会が実施する 介護福祉士・社会福祉士等の業務に 従事しようとする者への修学及び資格 取得等資金の貸付事業に対し助成を 行う。					
改善計画 (P)		他業種から介護に就業する場合の貸付 制度を追加				


実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R4.3末時点] ○アウトプット (結果) 貸付決定者 164名 (内訳：介護福祉士等養成施設等修 学28名、実務者研修120名、再就職準 備金12名、障害福祉分野1名、介護分 野3名)				
--------	-----------------------------------	--	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	新規貸付決定者は令和2年度の128名 から164名と大きく増加した。特に、再就 職準備金については2倍以上になった。				
--------	-----------	--	--	--	--	--

改善 (A)	次年度取組	事業を継続し、福祉・介護人材の確保を 図る。				
--------	-------	---------------------------	--	--	--	--

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	福祉・介護職場体験事業	事業No.	75
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	長寿社会課

目指す姿・事業の狙い	職場体験の機会を通じて福祉の仕事に対する理解を深めてもらい、イメージギャップや不安の解消につなげることで就労・再就業を支援	指標	体験者数	出発点(R2)	現状値					目標値(R3)
				20人	R3: 6人	R4:	R5:	R6:	R7:	20人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	学生、中高年齢者、主婦、福祉・介護の資格を有しながら福祉・介護の仕事の職に就いていない者、他分野からの離職者等を対象に職場を体験する機会を提供する。					
改善計画 (P)		新型コロナウイルス感染症発生の影響による令和2年度は体験者数は減少。感染状況を注視しながら実施していく必要がある。				
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R4.3月末時点] ○アウトプット (結果) 体験者数：6人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	R2年度の体験者数は20人、進学者数2人、就職者数7人であったが、令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、体験者数6人に減少し、進学者数0人、就職者数2人となった。				
改善 (A)	次年度の取組	新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視しながら、引き続き事業を進めていく。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	中山間地域等ホームヘルパー養成事業	事業No.	76
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	長寿社会課

目指す姿・ 事業の狙い	中山間地域等における介護資格の取得を支援し、介護サービスの充実を図る。	指標	研修修了者数	出発点(R2)	現状値					目標値(R3)
				60人	R3: 73人	R4:	R5:	R6:	R7:	60人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	市町村等が実施する介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修に要する経費に対して、補助金を交付する。	 高知県中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金				
改善計画 (P)		令和2年度から、補助対象として生活援助従事者研修を追加				
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R4.3月末時点] ○アウトプット (結果) 補助申請：9市町村 ○アウトカム (成果) 研修修了者数：73人				
評価 (C)	実施後の分析、検証	R2年度の研修修了者数は60人であったが、令和3年度は73人に増加した。				
改善 (A)	次年度の取組	引き続き補助支援を行い、中山間地域における人材の確保を図る。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	介護助手導入支援事業	事業No.	77
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	長寿社会課

目指す姿・事業の狙い	中高年齢者や主婦等の多様な人材が参加できる新たな働き方である「介護助手」の普及	指標	雇用人数	出発点(R2)	現状値				目標値(R3)
				10人	R3: 2人	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	介護業務のうち「生活介護」等の補助的業務の抽出及び再編成を行うため、事業所を対象にしたセミナー等を実施するとともに、セミナー参加事業所の実施状況の確認や課題の解決に向けたアドバイスなどを行うための情報共有会を定期的に開催する。	事業所向けセミナー・情報共有会（年2回以上）の開催 				
改善計画 (P)		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、スタートアップセミナーはWeb開催に変更して対応 ・研修等を通じて先事例を紹介し、普及を図る。	・「介護助手等普及推進員」を新たに設置			
実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R4.3月末時点] ○アウトプット（結果） ・スタートアップセミナーの開催 10施設14名参加 ・第1回情報共有会の開催 3施設12名参加 ・第2回情報共有会の開催 3施設12名参加 ・第3回情報共有会の開催 2施設9名参加 ・就職人数2名				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・新型コロナウイルス感染症発生を受け、昨年度からWeb開催としているが、参加事業所数は減少し、就職人数も令和2年度の11人から令和3年度は2人と減少した。				
改善 (A)	次年度の取組	「介護助手等普及推進員」を新たに設置し、介護助手導入のさらなる推進を図る。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	福祉・介護事業所認証評価制度の取得促進	事業No.	78
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	長寿社会課


目指す姿・ 事業の狙い	「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」を通じた、「働きやすさ」と「働きがい（やりがい）」が両立する良好な職場づくりの推進	指標	認証取得事業所数 550事業所 (H30～R7)	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				242事業所 (H30～R2累計)	R3: 236業所	R4:	R5:	R6:	R7:	550事業所 (H30～R7累計)

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	職員の定着促進に効果があると考えられる方策（評価項目）について、県が定めた評価基準を満たしている事業所を認証するとともに、認証取得に取り組む事業所の支援やサポートを行う。	<p>通年：審査・認証・公表・専用サイトへの掲載等</p> <p>通年：ガイドブックの提供・セミナー開催・個別相談会の実施</p>				
改善計画 (P)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、セミナーの可能なものについて動画配信方式に変更して対応	一般県民向けの広報活動を強化			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	○アウトプット（結果） ・新規認証法人数：3法人 ○アウトカム（成果） ・認証法人：39法人236事業所 ・参加宣言：76法人254事業所				
評価 (C)	実施後の分析、検証	新規認証申請法人が減少傾向にあるため、福祉・介護事業所の認証取得に向けたインセンティブ向上を図っていく必要がある。				
改善 (A)	次年度の取組	一般県民向けの広報活動を強化し、認証評価制度に関する認知度を高めることで、福祉・介護事業所が認証取得へ向け取り組む気運を醸成する。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	保育士等人材確保事業	事業No.	79
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	幼保支援課

目指す姿・事業の狙い	保育士の復職への支援や雇用主への保育士等の雇い上げを支援し、働く場の拡充につなげるとともに、保護者の保育ニーズへの対応に必要な保育人材を確保する。	指標	-	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
				-	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	-

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		全ての子どもたちが質の高い保育を受けられる環境を構築するため、国補助制度を活用し、保育士人材確保の増加に努めていく。				
		<ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士の就職支援 ・途中入所を見据えた保育士確保への支援 				
改善計画 (P)			引き続き、就職支援とともに、離職防止に向け、保育所等の経営者対象の業務改善研修について取り組む。			

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士再就職支援コーディネーターの福祉人材センターへの配置：1名 ・保育士職業紹介用DVDの中学校・高等学校への配付 ・保育サービス等推進総合補助金による園児の途中入所を見据えた保育士確保への支援：12市町村（36園） ・福祉人材センターがマッチングし就職した保育士の件数：31名 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	保育士の確保に向けては、就職支援とともに、離職防止にも取り組む必要がある。				
改善 (A)	次年度の取組	離職防止に向け、本年度開催した、保育所等の経営者対象の業務改善研修について継続して取り組む。				


テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	保育士修学資金等貸付事業	事業No.	80
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	幼保支援課

目指す姿・事業の狙い	保育士の復職への支援や雇用主への保育士等の雇い上げを支援し、働く場の拡充につなげるとともに、保護者の保育ニーズへの対応に必要な保育人材を確保する。	指標	-	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
				-	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	-

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	全ての子どもたちが質の高い保育を受けられる環境を構築するため、国補助制度を活用し、保育士人材確保の増加に努めていく。					
改善計画 (P)		貸付制度の活用実績の増を図るため、各園を通じたP Rに取り組む。				
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士修学資金の貸付 (30名) 一次募集：6名、二次募集：24名 ・高等学校訪問による貸付制度の紹介 (19回) 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	貸付制度 (特に、利用実績の少ない、潜在保育士の復職時の就職準備金貸付など) のさらなるPRが必要				
改善 (A)	次年度の取組	貸付制度の活用実績の増を図るため、各園を通じたP Rに取り組む。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	看護の心普及・ナースセンター強化事業	事業No.	81
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	医療政策課


目指す姿・事業の狙い	保健師、助産師、看護師及び准看護師で、未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務等PR事業を行い、医療機関等の看護職員の確保に寄与する。また、看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づく離職者の届出制度に対応し、スムーズな復職につなげる支援を行う。	指標	看護職員数	出発点 (R2.12末)	現状値					目標値(R7)
				保健師：558 助産師：196 看護師：11,226 准看護師：3,091	R3: (2年ごとの調査のため新規データ無)	R4:	R5:	R6:	R7:	15,676人

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の夏休みを活用して、医療機関にて、看護の現場の見学や患者と看護師の関わりについて学ぶ機会を設ける。 ・医療機関にパンフレット等を配布し、退職時には届出が必要なおことについて、看護部長に働きかける。将来は、離職者を減らし、就労を継続できる環境整備に努める。 					
改善計画 (P)						

実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果) 	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○看護の心普及事業 ・看護ふれあい体験 (R3中止) ・進学ガイダンス 参加者：103名 ・看護フェア 参加者：96名 ○ナースセンター機能強化事業 ・県内4カ所のハローワークで移動就業相談会 ・再就職相談会(R3中止) ・潜在看護職員復職研修事業 参加者：23名 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再就職者：10名 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により看護ふれあい体験は中止となったが、進学ガイダンス及び看護フェアは、開催方法をWEBに変更して例年並みの参加者の確保ができた。 ・潜在看護師への就業支援については、10名の再就職につながった。 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、開催方法等を検討し看護業務の普及啓発を継続する。 ・潜在看護師への再就業支援について、離職者の把握と早期復職支援を目的としたセミナーの実施を検討中。 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	女性医師復職支援事業	事業No.	82
取組の方向	②多様なニーズに応じた就労支援					担当課	医療政策課

目指す姿・事業の狙い	出産・育児などで診療の場から離れていた女性医師が安心して復職し就業できる環境を整える。	指標	・女性医師からの様々な相談に対応し助言できる相談体制を維持する。	出発点(R1)	現状値				目標値(R-)
				・復職相談(9件) ・研修問合せ(1件)	R3: 復職相談(3件) 研修問合せ(0件)	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	女性医師復職支援事業を引き続き実施し、女性医師の復職支援や勤務環境の整備を進める。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【実施内容】</p> <p>(相談事業) 窓口相談対応のスキルや知識を有する職員を配置し、女性医師の様々な相談に対応し、仕事と家庭生活の両立支援のための助言を行う。</p> <p>(広報実施) ホームページやパンフレット、電子メール、電話等により対象者や医療機関に本事業を周知。また支援が必要な医師の情報を得たときには必要に応じて訪問等のアプローチ。</p> <p>(復職研修) 復職のための研修を希望する女性医師には申請により復職研修を実施</p> </div> 				
改善計画 (P)		女性医師のニーズを把握し、より効果的な助言ができるようにしていく。				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・高知医療再生機構に相談窓口を設置 [R4.3月末時点] ・相談件数 (3件) ・復職研修への相談件数 (0件) 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・離職しないまま元の職場に復帰する女性医師が多い中では活用量数が限られるが、離職者への支援の必要性は高いため、事業の広報に努め、必要な方が知ることができるように周知を継続する。 				
改善 (A)	次年度の取組	これまでの取り組みを継続する。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	女性農力向上支援事業	事業No.	83
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	環境農業推進課


目指す姿・ 事業の狙い	習得した能力を活かし、自己の農業経営に参画し、経営発展につなげる女性農業者を育成	指標	家族経営協定締結農家数	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				1,023戸 (~R2累計)	R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	1,100戸 (~R7累計)

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		<ul style="list-style-type: none"> ・女性が学べる環境づくりの推進 ・次世代の地域リーダーとなる若手女性農業者の育成 ・女性の経営参画支援 ・農村女性リーダーネットワーク活動への支援 ・農村女性リーダーの育成支援 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年活動】</p> <p>栽培や経営管理技術を学ぶ講座や勉強会の開催、若手女性農業者の掘り起こし、家族経営協定の推進、認定農業者の共同申請の推進、ネットワークの構築、グループ活動の活性化支援、県内外の女性農業者の活動事例紹介 等</p> </div>			
改善計画 (P)		Webを活用した活動の推進	研修（オンライン含む）の実施 女性農業者への情報発信			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	[R4.3月末時点] ○アウトプット（結果） ・農村女性リーダー研修会：211人 ・女性グループ活動支援：9グループ、143人 ○アウトカム（成果） ・家族経営協定締結農家数 (R2)1,023戸⇒(R3) 1,044戸				
評価 (C)	実施後の分析、検証	・コロナ禍で勉強会や交流会活動が制限される ・Webを活用した研修会の開催 (R2：0回⇒R3：4回)				
改善 (A)	次年度の取組	・女性農業者を対象とした研修の実施や、地域や県域での女性グループの活動を推進する				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	林業女性グループの自主研修や交流活動の支援	事業No.	84
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	森づくり推進課


目指す姿・事業の狙い	山の魅力や大切さ等を伝えていく地域イベント等の取り組みを支援し、林業への女性の参画を推進する。	指標		出発点(H30)	現状値					目標値(R5)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	・林研グループの地域イベントでの活動支援 ・林業女子会の交流活動支援					
改善計画 (P)		PR向上のため、講座のリアル開催を実施予定				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	【R3年度実績】 林業への女性参画を推進するため、林業の魅力PRする。 アウトプット (結果) 林業女子のキャリア論 (林業大学短期課程にてオンライン講座を実施) 開催日: R3.12.11 アウトカム (成果) 募集: 100名→67名視聴 youtube 視聴回数334回				
評価 (C)	実施後の分析、検証	コロナ禍によるオンライン開催への変更 メリット リアル開催では、募集定員50名となるが、オンライン開催に変更したことで67名の視聴が可能となった。 デメリット オンライン開催では、講師の意図が伝わりにくい部分もあり、リアル開催と比較してPR効果が低下する。				
改善 (A)	次年度の取組	林業大学短期課程で「林業女子関連」の講座を開催予定。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業 名称	漁業女性グループの自主研修や 交流活動の支援	事業No.	84
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	水産業振興課

目指す姿・ 事業の狙い	漁業女性グループの活動の継続を支援し、 女性の活躍の場づくりを目指す	指標	/	出発点(R2)	現状値					目標値
				0回 (R2年度の開催実績)	R3: 2回	R4:	R5:	R6:	R7:	/

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	漁村の雇用の場を確保するため、地域加工グループの活動の継続を支援し、女性の活躍の場づくりを目指します。					
改善計画 (P)		R2年度は新型コロナウイルス感染症でイベント等を実施できなかったが、R3年度は従来通りの計画で進めていく	R4年度は新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら従来通りの計画で進めていく			

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	(アウトプット) ・令和3年度は宿毛エリアにて、小学校での食育活動1回(2グループ参加)、イベント参加1回の合計2回。その他エリアについては新型コロナウイルス感染症の影響により活動はなかった。 (アウトカム) 無し				
評価 (C)	実施後の分析、検証	/				
改善 (A)	次年度の取組	新型コロナウイルス感染症の状況をみながらイベントへの参加や食育活動を実施していく予定				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	商工団体等（商工会議所・商工会、農業協同組合、漁業協同組合）の女性組織の育成と経営への参画促進	事業No.	85
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	経営支援課

目指す姿・事業の狙い	(若手後継者育成事業費) 商工会・商工会議所の女性のための各種セミナー、研修会等の開催費の他、地域振興事業に対して助成する。	指標	講習会等開催回数 年1回以上	出発点(R3)	現状値				目標値(R7)
				0回 (R2年度末)	R3: 3	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	小規模事業経営支援事業等における女性部活動への支援					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 適切なテーマ選定を行う。 開催時期を調整するなど、参加人数の確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 時流を捉えたテーマ選定を行う。 開催時期の調整や開催方法の工夫などにより、参加人数の確保に努める。 			

実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトプット (結果) アウトカム (成果) 	<p>[R3年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット (結果) <ul style="list-style-type: none"> ①R3.4.27 女性部連合会主張発表大会及び講習会 (参加者: 65名) ②R3.7.7 中国・四国ブロック商工会女性部交流会 (参加者: 1,218名) ③R4.1.18 青年部女性部合同講習会 (参加者: 38名) ○アウトカム (成果) <ul style="list-style-type: none"> 先進事例の発表や多様なテーマの講演により、女性部員の経営に関する資質向上に繋がった。 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<p>[①②について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染対策を実施しながら開催し、県内外から多数参加。 ・人材の多様性や若手起業家による経営論などをテーマにした講演は受講者に好評。 <p>[③について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染拡大の影響により、予定していた5ブロックのうち4ブロックが中止。 ・事前にオンラインでの開催方法を検討するなどの対策が必要であった。 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsなど時流を捉えた講演テーマの選定するなど、引き続き、先進的な知見・知識に触れる機会の提供を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮しながら、より多くの方に参加していただくために、実地開催・リモート開催ともに検討していく。 				

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	商業団体等（商工会議所・商工会、農業協同組合、漁業協同組合）の女性組織の育成と経営への参画促進	事業No.	85
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	協同組合指導課


目指す姿・事業の狙い	総合的な監督指針において、目標とされている役員に占める女性の割合を早期に10%、令和7年度までに15%を目指すことに向けて、各農協での取組が進められているかどうかなどについて、指導を継続していく。	指標	農業協同組合の役員に占める女性の割合	出発点(R2)	現状値				目標値(R7)
				8.00%	R3: 10.43%	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	J A 大会で定められた目標値である「女性理事等の割合を1農協あたり15%以上」に向けて各農協での取組が進められているかどうかなどについて、指導を継続する。					
改善計画 (P)			トップヒアリング等を通じて、早期の目標達成を目指し、引き続き指導を継続していく。			

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	トップヒアリングにより女性役員の積極的な登用について指導を行った。 令和4年3月25日付け役員選挙で馬路村で女性役員が1名就任し、令和3年3月末から0.7ポイント上昇。				
評価 (C)	実施後の分析、検証	現時点(R3.9末)における各農協役員数 高知県農協 53(5) 9.4% 馬路村農協 9(0) 0% 高知市農協 27(4) 14.8% 土佐くろしお 24(2) 8.3% ※()内は女性役員数	現時点(R4.3末)における各農協役員数 高知県農協 53(5) 9.4% 馬路村農協 10(1) 10% → 高知市農協 28(4) 14.3% 土佐くろしお 24(2) 8.3%			
改善 (A)	次年度の取組	早期の目標達成を目指し、トップヒアリング等を通じて、引き続き指導を継続していく。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	商業団体等（商工会議所・商工会、農業協同組合、漁業協同組合）の女性組織の育成と経営への参画促進	事業No.	85
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	水産政策課


目指す姿・事業の狙い	女性が意欲を持って地域の水産業発展のために働くことのできる環境づくり	指標	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員に占める女性の割合 11%	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				498人	R3: 492人	R4:	R5:	R6:	R7:	600人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	女性組合員の加入の啓発に取り組む。					
改善計画 (P)		組合員増加指導の強化	組合員増加指導の強化			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	・検査実施箇所数 = 6か所 ・事後指導検査実施箇所数 = 3か所 ・組合員増加について指導				
評価 (C)	実施後の分析、検証	女性組合員にかかわらず、組合員の減少が著しい。（過去5年間で組合員全体で1,003人減少しているが、女性組合員の割合は0.36%増加している。）				
改善 (A)	次年度の取組	・常例検査実施予定数 = 22か所 ・事後指導検査実施予定数 = 11か所				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	2 働く場をひろげる	事業名称	創業のための融資制度	事業No.	86
取組の方向	③農林水産業・商工業等、自営業における男女共同参画の推進					担当課	経営支援課

目指す姿・事業の狙い	中小企業制度金融貸付事業費（創業者等応援融資） 県内で開業しようとする方及び開業して5年以内の中小企業者を対象とする融資制度により、創業を資金面から支援する。（高知県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給する）	指標	-	出発点(R3)	現状値	目標値(R7)
				-	R3:800,000千円(融資枠) 実績126件 R4: R5: R6: R7:	-

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	創業の資金面からの支援（高知県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給する）					
改善計画 (P)		創業者等応援融資の利用促進を図る	創業者等応援融資の利用促進を図る			

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	【R3年度実績】 ○アウトプット（結果） こうち支援ネットワーク会議参加 ○アウトカム（成果） 創業者等応援融資枠：800,000千円 創業者等応援融資実績： 126件 750,150千円				
評価 (C)	実施後の分析、検証	コロナ禍で創業を見送っていた事業者がR3年度に創業する等、創業が後ろ倒しになったためR3年度はコロナ禍前の水準に回復。				
改善 (A)	次年度取組	引き続き制度の周知に努め、利用の促進を図る				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	市町村における男女共同参画状況の把握及び取組の支援	事業No.	87
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	人権・男女共同参画課

目指す姿・ 事業の狙い	市町村との連携のもと、自治会、まちづくり推進協議会など 地域における多様な意思・方針決定過程への男女の参画 状況の把握に努めるとともに、男女共同参画促進のための 啓発を行う。	指標	男女共同参画計画策定市町村の割合	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				58.8%	R3: ^{67.6%} (23市町村)	R4:	R5:	R6:	R7:	82.4% (28市町村)

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	市町村が主体的に行う男女共同参画に関する事業をサポート。					
改善計画 (P)	市町村における男女共同参画計画状況の把握及び働きかけの実施					

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<アウトプット> 電話による、未策定市町村への策定に係る働きかけ(R4.3実施) <アウトカム> 男女共同参画計画策定市町村の割合 ・市 100%〈11/11〉 ・町村 52.1%〈12/23〉				
評価 (C)	実施後の分析、検証	町村部には男女共同参画の専任部署がなく、他業務との兼任による人不足が大きな課題。また、当該計画の策定は、法上、努力義務でしかないことから、他計画が優先される状況。				
改善 (A)	次年度の取組	市町村における男女共同参画計画状況の把握及び働きかけの実施				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	バーチャルボランティアセンター事業	事業No.	88
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・ 事業の狙い	ボランティア活動の活性化	指標		出発点(R●)	現状値	目標値(R●)
					R3: R4: R5: R6: R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	<ul style="list-style-type: none"> ・HP (ピッピネット) の管理運営 ・広報グッズ活用等によるピッピネットの周知 ・新規登録団体の開拓 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報グッズ活用等によるピッピネットの周知 ・ 新規登録団体の開拓 ・ 利用者ニーズに対応した持続性のあるシステムの運営 </div>				
改善計画 (P)		ピッピネットの更なる広報、周知	ピッピネットの内容の充実、周知、広報			

実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果) 	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット (結果) ・登録団体 (506団体) ・ボランティア情報の発信 (52件) ・講座、イベント情報の発信 (33件) ○アウトカム (成果) ・ボランティア情報の発信など、ボランティア活動の推進が図られた 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	ボランティア活動の活性化のためには、更に周知・利用促進を図ることが必要				
改善 (A)	次年度取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッピネット内、各コンテンツの内容の充実 ・ピッピネットの更なる周知 				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	NPOやボランティア活動に関する情報の提供	事業No.	88
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	県民生活課

目指す姿・事業の狙い	時宜を得た情報提供を行う。	指標	NPO法人の増加 370法人 ナツボラ参加者 のべ1,200人 NPOセンター登録団体増 600団体 (H31～R5年度)	出発点(H29年度)	現状値				目標値(R5年度)
				332法人 のべ920人 491団体	R3:340法人	R4:	R5:	R6:	R7:

計画(P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		NPOの啓発リーフレット、ガイドブック等の配布などによる広報啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人設立等相談支援 ・ピピネット（こうちボランティア・NPO情報システム）での情報発信 ・情報誌「手をつなGO」による広報 ・各種研修会等の開催（NPO法人基礎研修、NPO法人実務講座、NPO経営研究会、ファンドレイジングセミナー、ファンドレイザー派遣、ボランティアガイダンス、こうちNPOフォーラムなど） ・ボランティア体験キャンペーン「ナツボラ」開催 など 			
改善計画(P)		NPO等への活動活性化、財政基盤強化に向けた支援、情報提供	NPO等への活動活性化、財政基盤強化に向けた支援、情報提供			

実行(D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<p>[R3年度実績]</p> <p>○アウトプット（結果） 設立等相談件数 812件 各参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人基礎研修 9人 ・NPO実務講座 会計初級編 13人 ・NPO実務講座 税務編 13人 ・NPO実務講座 法務労務編 12人 ・NPO経営研究会研修 延べ65人 ・ファンドレイジングセミナー 16人 ・NPOフォーラム 118人 ・行政NPO協働推進セミナー 53人 ・ボランティアコーディネーター研修 21人 ・災害ボランティアセンター運営基礎研修 57人 ・ボランティアガイダンス 55人 ・夏のボランティアキャンペーン 延べ877人 <p>○アウトカム（成果） 新たなNPO法人の認証 11法人</p>				
評価(C)	実施後の分析、検証	コロナ禍における活動停滞（解散法人の増）、研修等の参加者伸び悩み				
改善(A)	次年度の取組	コロナ禍で、組織基盤（人材、資金確保等）の脆弱性が顕著になっており、NPOとボランティアとのマッチングを進めるボランティアガイダンス事業や資金調達に向けたファンドレイザー派遣事業の拡充、デジタル化基礎研修の新設などを予定。				

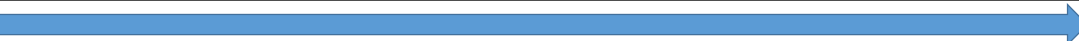
テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業名称	団体等の自主活動支援及び相互交流の促進	事業No.	89
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	こうち男女共同参画センター「ソーレ」

目指す姿・事業の狙い	助成事業の実施、周年記念イベント等の開催による、団体の自主活動支援及び相互交流の促進	指標		出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
					R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		「ソーレいど事業」「ソーレまつり」の実施				
改善計画 (P)		<p>ソーレいど事業において、関係グループ・団体への事業内容の周知を確実に、適正な審査、決定により団体等の活動を支援する。</p> <p>ソーレまつりでは、コロナウイルス感染症等の状況に適応した、安全安心なイベント開催を行い、団体等の相互交流を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーレいど事業の募集方法の改善 ・オンライン企画の実施、ホームページ改修により発信力を強化 				
実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<p><ソーレいど事業> 高知市内枠3団体、高知市外枠1団体 計4団体採択 <ソーレまつり> 延べ3,226名参加</p>				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<p><ソーレいど事業> 申請件数は前年度より増加したが、高知市外が少ない。</p> <p><ソーレまつり> 参加数が前回の4.4倍に増加し、コロナ禍においても交流の促進が図られた。</p>				
改善 (A)	次年度取組	<p><ソーレいど事業> 県内全域で男女共同参画を推進するため、郡部からも応募しやすいように応募方法を見直す。</p> <p><ソーレまつり> 館内開催とともにオンライン企画の実施や特設サイトからの発信を強化し、幅広い年代層の参加・交流を促進する。</p>				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	観光ガイド育成事業による人材育成	事業No.	90
取組の方向	①地域活動における男女共同参画の推進					担当課	地域観光課

目指す姿・ 事業の狙い	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得により、高知県を訪れる観光客の満足度を高める。	指標	高知県観光ガイド連絡協議会加盟団体数	出発点(R3)	現状値					目標値(R5)
				31	R3: 31	R4:	R5:	R6:	R7:	35

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得を目的とする研修及び交流会を開催するとともに、地域との連携強化や外国人観光客の受入態勢整備などを旨とする観光ガイド団体にアドバイザーを派遣し、地域事業者と連携したガイドコースの設定などに取り組み、	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・観光ガイド全体交流会 ・観光ガイド地域別交流会 ・観光ガイド個別勉強会 ・専門家派遣による磨き上げ ・高知県観光ガイド連絡協議会未加盟団体への加入呼びかけ 等 </div> 			
改善計画 (P)		各交流会や個別勉強会等が効果的な内容となるように実施する。 新たに観光ガイドを実施する団体への支援を強化する。				

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	【R4.3月末時点】 ○アウトプット (結果) ・全体研修交流会及び地区別研修交流会の開催 参加者数 のべ253名 ・個別勉強会の実施 実施団体 10団体 参加者数 のべ130名 ・避難訓練の実施 実施団体 22団体 参加者数 のべ197名 ・アドバイザー派遣の実施 実施団体 3団体 ○アウトカム (成果) ・フィールドワークやガイド同士の知見の共有を図ったことにより、ガイドのスキルアップにつながった。 ・避難訓練の実施により、避難経路の確認や安全確保・防災意識の醸成につながった。				
評価 (C)	実施後の分析、検証	観光ガイド技術の向上やガイド内容の磨き上げ等、レベルアップが図られた。				
改善 (A)	次年度の取組	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得を目的とする研修及び事業者と連携したガイドコースの設定などをアドバイスする専門家派遣の実施を委託する。				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	高知県防災会議等への女性の参画	事業No.	91
取組の方向	②防災分野での男女共同参画の拡大					担当課	危機管理・防災課

目指す姿・ 事業の狙い	女性の視点を踏まえ、多様なニーズに対応できる災害対応力の強化を図る。	指標	県庁職員の女性委員就任 : 66.7%以上	出発点(R2)	現状値			目標値(R6)
				66.7% (2人)	R3:66.7% R4:66.7% R5:	R6:	R7:	66.7%以上

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	避難生活等に女性の視点が必要なことから、庁内から女性職員を委員として指名する。					
改善計画 (P)		県庁職員から指名する3名のうち、2名の委員を女性職員から指名	県庁職員から指名する3名のうち、2名の委員を女性職員から指名			
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	・県庁職員から指名する3名のうち、2名の委員を女性職員から指名 ・2名の女性職員が委員に就任				
評価 (C)	実施後の分析、検証	地域防災計画の見直しについて、女性の視点から審議いただくことができた。				
改善 (A)	次年度の取組	2名の女性職員の委員就任を継続				

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	女性防火クラブなど女性による地域防災活動への支援	事業No.	92
取組の方向	②防災分野での男女共同参画の拡大					担当課	消防政策課


目指す姿 事業の狙い	・地域防災力の充実強化	指標	クラブ数 100団体 (R7) クラブ員 3,000人 (R7)	出発点(R2)	現状値					目標値(R7)
				97団体 2,997人	R3: 2,838人	R4:	R5:	R6:	R7:	100団体 3,000人

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	女性による地域防災活動支援 ・女性防火クラブのトップリーダーの育成、資質の向上。 ・女性防火クラブ間の交流・連携の強化 ・優良クラブの表彰					
改善計画 (P)		女性防火クラブの実態調査	女性防火クラブの実態調査			

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	[R4.3月末現在] ○アウトプット (結果) ・女性防火クラブ連絡協議会理事会の開催 (6/14) ・中国・四国ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会 (11月開催予定→中止) ・高知県女性防火クラブ連絡協議会研修会、結成35周年表彰式 (11/18) ○アウトカム (成果) -	[R4.6月末現在] ○アウトプット (結果) ・女性防火クラブ連絡協議会理事会の開催(6/16予定) ・中国・四国ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会 (11月開催予定) ・高知県女性防火クラブ連絡協議会研修会 (11/17.18予定) ○アウトカム (成果) -			
評価 (C)	実施後の分析、検証	昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響でイベントや訓練、研修会などが中止となり、殆どの地域であまり活動ができていない。また、クラブ員の高齢化が進んでおり、クラブの解散等が見受けられる。				
改善 (A)	次年度取組	引き続き研修会等を実施し、防火クラブの活動の活性化及びクラブ員の確保を推進する。				

テーマ	II 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業名称	ボランティアセンター事業	事業No.	93
取組の方向	②防災分野での男女共同参画の拡大					担当課	地域福祉政策課

目指す姿・事業の狙い	ボランティア活動の活性化	指標	出発点(R●)	現状値					目標値(R●)
				R3:	R4:	R5:	R6:	R7:	

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	①社協と学校、教育委員会が連携し、小中学生のボランティアチャレンジ体験事業の実施及び防災福祉教育のプログラムづくりの検討会の開催 ②福祉教育基礎講座の開催 ③ボランティアコーディネーター研修事業の実施					
改善計画 (P)		・福祉教育基礎講座の開催 ・福祉教育実践研修の開催 ・ボランティアコーディネーター研修の開催 ・ボランティアチャレンジ体験の実施	・福祉教育基礎講座の開催 ・福祉教育実践研修の開催 ・ボランティアコーディネーター研修の開催 ・ボランティアチャレンジ体験の実施	・福祉教育・ボランティア学習協同実践事業の実施		

実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<p>○アウトプット (結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター研修 5月14日 (金) 社協職員、施設職員等 (参加者: 21名) ・ボランティアチャレンジ体験の実施 8月2日 (月) 土佐町 (参加者13名) 8月11日 (水) 芸西村 (参加者8名) ※両町村とも参加者数は子どものみ ・福祉教育基礎研修 9月30日 (木) 市町村社協職員 (参加者: 39名) ・福祉教育実践研修 1月17日 (月) 市町村社協職員 (参加者: 17名) <p>○アウトカム (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアを受け入れるためのコーディネーターの知識、技術が向上 ・小中学生が地域でボランティア体験をするきっかけとなった ・福祉教育の理論と展開方法について、基礎的な知識の習得につながった 				
--------	-----------------------------------	---	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層から専門職まで段階に応じた事業が実施され、ボランティアセンターの設置・運営に関わる人材が育成されている ・コロナ禍に対応したボランティアプログラムの開発や、若者のボランティア参加促進に向けたコーディネートなど受け入れ団体のさらなる機能強化が必要。 ・多様な視点から地域について知ることのできるプログラムの開発、実践が必要 				
--------	-----------	--	--	--	--	--

改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が協働した取組を創出するため、協同学習、協同実践の仕組みづくりの支援を実施 ・福祉教育・ボランティア学習に関する研修の受講対象の拡大 ・教育機関との連携のきっかけづくりとなる、つながりの場の拡大 				
--------	--------	---	--	--	--	--

テーマ	Ⅱ 場をひろげる	取組の柱	3 地域・防災分野における男女共同参画の推進	事業 名称	防災活動を行うNPO、ボランティア団体、自治会、女性活動団体等の育成・支援	事業No.	93
取組の方向	②防災分野での男女共同参画の拡大					担当課	県民生活課

目指す姿・事業の狙い	NPO活動を推進するため、第4次高知県社会貢献活動支援推進計画に沿った体系的なセミナー等を実施する。 ナツボラ等によりNPO活動の裾野を広げる取組の量的、質的な拡充を図るため、効果的な広報及び調整を実施する。	指標	NPO法人の増加 370法人 ナツボラ参加者 のべ1,200人 NPOセンター登録団体増 600団体 (H31～R5年度)	出発点(H29年度)	現状値					目標値(R5年度)
				332法人 のべ920人 491団体	R3:340法人 R4:	R5:	R6:	R7:	370法人 のべ1,200人 600団体	

計画(P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		(高知県ボランティア・NPOセンター) 講座等の学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人設立等相談支援 ・ピッピネット(こうちボランティア・NPO情報システム)での情報発信 ・情報誌「手をつなGO」による広報 ・各種研修会等の開催(NPO法人基礎研修、NPO法人実務講座、NPO経営研究会、ファンドレイジングセミナー、ファンドレイザー派遣、ボランティアガイダンス、こうちNPOフォーラムなど) ・ボランティア体験キャンペーン「ナツボラ」開催 など 			
改善計画(P)		NPO等への活動活性化、財政基盤強化に向けた支援、情報提供	NPO等への活動活性化、財政基盤強化に向けた支援、情報提供			

実行(D)	成果 ・アウトプット(結果) ・アウトカム(成果)	<p>[R3年度実績]</p> <p>○アウトプット(結果)</p> <p>設立等相談件数 812件</p> <p>各参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人基礎研修 9人 ・NPO実務講座 会計初級編 13人 ・NPO実務講座 税務編 13人 ・NPO実務講座 法務労務編 12人 ・NPO経営研究会研修 延べ65人 ・ファンドレイジングセミナー 16人 ・NPOフォーラム 118人 ・行政NPO協働推進セミナー 53人 ・ボランティアコーディネーター研修 21人 ・災害ボランティアセンター運営基礎研修 57人 ・ボランティアガイダンス 55人 ・夏のボランティアキャンペーン 延べ877人 <p>○アウトカム(成果)</p> <p>新たなNPO法人の認証 11法人</p>				
評価(C)	実施後の分析、検証	コロナ禍における活動停滞(解散法人の増)、研修等の参加者伸び悩み				
改善(A)	次年度の取組	コロナ禍で、組織基盤(人材、資金確保等)の脆弱性が顕著になっており、NPOとボランティアとのマッチングを進めるボランティアガイダンス事業や資金調達に向けたファンドレイザー派遣事業の拡充、デジタル化基礎研修の新設などを予定。				

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	地域の支え合いによる子育て支援の充実 (ファミリー・サポート・センター事業)	事業No.	94
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	子育て支援課

目指す姿・事業の狙い	地域での子育て支援が充実することで少子化対策、女性の活躍に寄与する。	指標	提供会員数	出発点(R3.3)	現状値					目標値(R6)
				858人	R3:906人	R4:	R5:	R6:	R7:	1,200人

計画 (P)	取組内容		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
	線表	<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター設置への支援 会員増に向けた県によるPR 提供会員になるための研修の実施 					
改善計画 (P)			<ul style="list-style-type: none"> 20人未満での開設を支援するメニューを設け、小規模な自治体における設置を促進するなど、事業実施市町村の拡大を図る。 子育て支援サービスの認知度向上に向けたデジタルプロモーションの実施により会員の増加や利用実績の増加など事業拡大を図る 				

実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトプット (結果) アウトカム (成果) 	<ul style="list-style-type: none"> ①センターの設置・運営への支援 R3年度から補助金メニューを追加 開設に向けた協議等 (土佐清水市、室戸市) センター開設 (土佐清水市10/1) ②会員増加に向けたPRと研修実施 子育て支援員研修の開催 (7/31、11名修了) ラジオによる広報 (7/6、12/28、2/8) 子育てイベント等でのPR (11/20、21) 				
--------	---	---	--	--	--	--

評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが多い市町では設置が進んできた。 一方、子どもが少ない市、町村部ではニーズもわずかであることや財源の確保が難しいこと、マンパワー不足などにより、設置が思うように進まない。 センターが設置された市町では、会員数、活動件数ともに伸びており、活発になり認知度が高まることで、また、会員数、活動件数が伸びることが期待できる。 				
--------	-----------	---	--	--	--	--

改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 20人未満での開設を支援するメニューを設け、小規模な自治体における設置を促進するなど、事業実施市町村の拡大を図る。 子育て支援サービスの認知度向上に向けたデジタルプロモーションの実施 				
--------	--------	--	--	--	--	--

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	地域ぐるみで子育て支援を行う多機能型の保育事業の推進	事業No.	95
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	幼保支援課

目指す姿・事業の狙い	保育所等を中心に、子育て相談や園庭開放など、地域と子育て世帯等が交流できる場づくりを推進し、地域ぐるみの子育て支援を充実させる。	指標	多機能型保育支援事業の実施か所数	出発点(R1)	現状値					目標値(R5)
				13か所	R3:17	R4:	R5:	R6:	R7:	40か所

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	保護者ニーズに柔軟に対応可能な多機能型保育事業を推進					
		<ul style="list-style-type: none"> ・多機能型保育支援事業費補助金による支援 ・多機能型保育事業の情報発信や地域と園を結ぶ調整などの支援（NPO法人へ委託） 		<ul style="list-style-type: none"> ・R5までの取組を検証し、事業の見直しを行う。 		
改善計画 (P)			補助要件（子育て相談や園庭開放の実施回数）を見直し、未実施園に働きかける。			
実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・多機能型保育支援事業費補助金の活用促進（13補助事業者17か所に交付決定） ・保育所等とNPO法人との地区別連絡会の実施 ・園庭開放又は子育て相談の実施率：96.2% 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、地域との交流など、事業実施が困難な状況が続いている。 ・人材確保が困難なこと等から事業の拡大につながりにくい。 				
改善 (A)	次年度の取組	事業実施園拡大に向け、補助要件の見直しを図る。				

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	延長保育、病児保育、一時預かり事業の充実	事業No.	96
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	幼保支援課

目指す姿・事業の狙い	子育て世代のニーズに応じた保育サービスを提供し、子育てしやすい環境を整える。	指標	延長保育、病児保育、一時預かりの各事業の実施か所数	出発点(R1)	現状値	目標値(R7)
				<ul style="list-style-type: none"> ●延長保育(延) : 13市町村137か所 ●病児保育(病) : 9市町村22か所 ●一時預かり(一) : 24市町村102か所 	延長保育(延)、病児保育(病)、一時預かり(一) R3: (延) : 14市町村140か所 (病) : 11市町村25か所 (一) : 25市町村110か所 R4: R5: R6: R7:	<ul style="list-style-type: none"> ●延長保育 : 14市町村140か所 ●病児保育 : 10市町村25か所 ●一時預かり : 26市町村110か所

計画(P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		地域子ども・子育て支援事業費補助金により、延長保育、病児保育、一時預かり事業に取り組む保育所等を市町村を通じて支援する。				
改善計画(P)			引き続き、地域子ども・子育て支援事業費補助金による支援に取り組む。			
実行(D)	成果 ・アウトプット(結果) ・アウトカム(成果)	(延) : 14市町村140か所 (病) : 11市町村25か所 (一) : 25市町村110か所 ・保護者のニーズに応じたサービスを提供する保育所等が増加しており、ほぼ目標を達成している状況。				
評価(C)	実施後の分析、検証	保護者のニーズに応じたサービスの提供を継続して支援する必要がある。				
改善(A)	次年度の取組	引き続き、地域子ども・子育て支援事業費補助金による支援に取り組む。				

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	院内保育所運営支援事業	事業No.	97
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	医療政策課

目指す姿・事業の狙い	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び「病児等保育」の実施を図るために、医療法人等の運営する院内保育所を支援する。	指標	病院に勤務する医療従事者が子育てする環境の整備を目指す。	出発点(R1)	現状値				目標値(R-)
				民間病院：22院 公的病院：3病院	R3: 民間病院：19病院 公的病院：3病院	R4:	R5:	R6:	R7:

	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
計画 (P) 線表	「病児等保育」の継続的な実施及び支援の継続					
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の離職防止、再就職の促進を図るため、院内保育所を運営する施設へ補助を継続 ・「病児等保育」の継続的な実施及び支援の継続 				
実行 (D)	成果 ・アウトプット (結果) ・アウトカム (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度を活用している医療機関数：22病院 内訳 民間病院：19病院 公的病院：3病院 ※補助金活用予定であった民間病院2病院が、児童数の減少により補助対象外となった。 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象保育児童数の減少により、基準項目を満たさず、本補助制度の対象外となり民間の利用施設数は減少 ・24時間保育や病児保育、休日保育を実施している院内保育所の運営事業への補助を実施 ・看護職員等の離職防止に貢献 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の離職防止、再就職の促進を図るため、院内保育所を運営する施設への補助を継続 				

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実	事業No.	98		
取組の方向	①地域における子育て支援の充実			事業名称	放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実	担当課	生涯学習課		
目指す姿・事業の狙い	・放課後に子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所が確保されている。 ・「放課後学びの場」において子どもたちが学びを身につけることができる。	指標	①放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率（小学校）100% ②放課後児童クラブ及び放課後子ども教室における学習支援の実施率（小学校）100% (R5まで)	出発点(R1)	①96.3% ②98.1%	現状値	R3:①97.3% R4: R5: R6: R7: ②99.1%	目標値(R5)	100% (R6以降も維持)
計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降			
	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図るため、放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置を促進するとともに、地域住民の参画を得た放課後等の活動を支援する。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への運営補助 ・放課後学びの場充実事業 ・市町村ヒアリング、取組状況調査の実施 ・児童クラブ施設整備への助成 ・人材育成、人材確保（研修会の開催など） ・利用料減免や開設時間延長等にかかる財政支援 ・学び場人材バンクの運営 等 </div>							
改善計画 (P)		一部の研修について、後日オンデマンド配信を実施	I C T の活用による研修機会の確保						
実行 (D)	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果） 	<p>【R3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット（結果） ・市町村への運営補助 設置数R3 <ul style="list-style-type: none"> 児童クラブ：189、子ども教室：142 ・放課後児童支援員等の資質向上研修 <ul style="list-style-type: none"> 「防災」：参加者数 125名 「発達障害への理解促進」 <ul style="list-style-type: none"> 第1回理解編：参加者数 97名 第2回対応編：参加者数 83名 ・児童クラブ 県単独補助事業（交付決定） 学びの場充実：学習支援 1市町村2か所 特別なこゝろ 2市町村16か所 防災対策 3市町村4か所 利用料減免：10市町村63か所 開設時間延長：2市18か所 学び場人材バンクによる支援 人材のマッチング件数：143件 出前講座実施回数：109回 ・取組状況調査や市町村ヒアリングの実施 ・子育て支援員研修（放課後児童ｺｰｽ）：修了者数 50名 ・放課後児童支援員認定資格研修：受講者数 67名 ○アウトカム（成果） ・児童クラブや子ども教室の実施校率 97.3% 181/186校 ・児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率 99.1% 							
評価 (C)	実施後の分析、検証	研修会を開催するにあたり、感染症防止対策のため参加人数に制限をかける場合があることから、I C T を活用し、参加しやすい環境を整備する必要がある。							
改善 (A)	次年度の取組	児童クラブや子ども教室の活動内容の充実に向け、コロナ禍を踏まえた市町村等への支援を継続。							

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	リスクに応じた適切な支援（子ども家庭総合支援拠点の設置促進）	事業No.	99
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	子ども家庭課

目指す姿・事業の狙い	地域の子どもや家庭の相談に対して、地域の資源を有機的につないで支援を行うソーシャルワーク機能を持った子ども家庭総合支援拠点の整備を行う。	指標	7割の市町村に設置（R4）	出発点(R1)	現状値	目標値(R4)
				(設置市町村) 2市町		

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降
		<ul style="list-style-type: none"> ・設置運営に係る助言や財政的支援（子どもの見守り体制推進交付金） ・市町村職員の専門性や対応力の強化に向けた研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保や運営面への助言支援 ・子ども見守り体制推進交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保や運営面への助言支援 ・子ども見守り体制推進交付金 		
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保のための財政支援や運営面への助言を継続。 ・職員の専門性や対応力の強化のために実践的な研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保のための財政支援や運営面への助言を継続。 ・職員の専門性や対応力の強化のために実践的な研修の実施。 ・多職種が連携したアセスメント等の実施に向けた研修の実施 			
実行 (D)	成果 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果） 	(アウトプット) <ul style="list-style-type: none"> ・子ども見守り体制推進交付金 交付決定：17市町村 ・市町村職員等研修 基礎研修(5/19,7/28,8/26) 管理職等会(6/16) 応用研修(11/18,12/15,1/26) (アウトカム) ・子ども家庭総合支援拠点 12市町村設置 				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭総合支援拠点に関して人材不足や運営面の不安等により設置が進んでいない。 ・幅広い相談に対応するための多職種が連携した支援体制の構築が必要。 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保のための財政支援や運営面への助言を継続。 ・職員の専門性や対応力の強化のために実践的な研修の実施。 ・多職種が連携したアセスメント等の実施に向けた研修の実施 				

テーマ	Ⅲ 環境を整える	取組の柱	1 育児・介護等の基盤整備	事業名称	地域における見守り体制の充実（地域子育て支援センター、子ども食堂等）	事業No.	100
取組の方向	①地域における子育て支援の充実					担当課	子育て支援課

目指す姿・事業の狙い	<ul style="list-style-type: none"> すべての子育て支援センター等において子育てに関する相談に対応できる体制が整っている（地域子育て支援センター） 食事の提供を通じた「子どもや保護者の居場所」となるとともに「保護者の孤立感や負担感を軽減する場」「地域で子どもたちを見守る場」である「子ども食堂」の新規開設や定期的な開催を支援する（子ども食堂） 	指標	<ul style="list-style-type: none"> ①育てにくさを感じたときに対処できる親の割合（1歳6か月児） ②子ども食堂の設置箇所数 	出発点 (①H30②R1)	現状値							目標値(R5)
				①60.9% ②77箇所	R2:①61.1% ②81箇所	R3: ②88箇所	R4:	R5:	R6:	R7:	①95% ②120箇所	

計画 (P) 線表	取組内容	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7以降	
		妊娠から子育て期まで切れ目のない子育て支援 多様な子育て支援サービスを提供する 地域子育て支援センターの設置促進 地域子育て支援員等研修の実施 子ども食堂への支援	第4期長寿県構想に基づき取り組みを推進 ・地域子育て支援センターの機能強化 ・未開設地域での立ち上げと定期的な開催への支援 ・子ども食堂と地域の支援機関等との関係づくり ・子ども食堂の活動を「見守り機能の充実」や「家庭の教育力の向上」につなげる取組 ・新型コロナウイルス感染症対策			次期長寿県構想の検討にあわせてR6以降の事業内容をに基づき取り組みを検討し実施	
改善計画 (P)		<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期からの利用を促進する取り組みへの支援など、地域子育て支援センターの機能強化を図る。 子ども食堂補助金への新型コロナ感染症対策の継続 子ども食堂取組事例紹介シンポジウムの開催（食堂の実施者や支援者を増やす） 					

実行 (D)	成果 ・アウトプット（結果） ・アウトカム（成果）	<結果・成果> 【R3年度実績】 ・地域子育て支援センターの設置状況 24市町村 1 広域連合49箇所 ・地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金の利用者支援専門員育成事業の実施：1市 ・子育て支援員専門研修（地域子育て支援拠点）：40人 ・地域子育て支援センター施設長研修：16人 ・子ども食堂への補助金の交付決定 36件 6,811千円 ・子ども食堂スタッフへの研修や子ども食堂間の情報交換等を行う「高知家子ども食堂スタッフ研修・ネットワーク会議」を開催（県内4箇所） ・子ども食堂の直近数は88箇所				
評価 (C)	実施後の分析、検証	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センターの妊娠期からの利用促進が必要 新型コロナウイルス感染症の拡大により休止や弁当形式での実施を余儀なくされている子ども食堂が多くある 				
改善 (A)	次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援センターの機能強化（妊娠期からの利用を促進する取り組みへの支援など） 子ども食堂における新型コロナ感染症対策への支援の継続 				